【資料Ⅰ－３】

令和6年度

角田市第6次長期総合計画前期基本計画

重点プロジェクト評価シート

目　次

●重点プロジェクト①　【市民力】将来を見据え人を育み、活かすまちづくり・・・・・・・・・・・・1
関連する分野別施策

施策の内容	関連する分野別施策 （章-節-項）	施策評価	【資料 1-2】 ページ
1. 自ら進んで活動する市民の育成・支援	4-1-1　住民自治による地域づくり	やや遅れている	36
	5-2-1　生涯学習の充実	順調	46
	5-2-3　文化芸術活動の推進	順調	50
	7-1-2　広聴活動の推進	概ね順調	69
2. 地域の担い手不足対策・地域の担い手の多様化	4-1-1　住民自治による地域づくり	やや遅れている	36
	4-2-1　継続的なつながりの確保	概ね順調	40
3. 女性の活躍推進	4-1-2　男女共同参画の推進	やや遅れている	38
4・将来を担う若い世代の育成	5-1-1　学力・心・体の育成	順調	42
	5-2-1　生涯学習の充実	順調	46

●重点プロジェクト②　【地域共生】ともに生き、活かし合うまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・5
関連する分野別施策

施策の内容	関連する分野別施策 （章-節-項）	施策評価	【資料 1-2】 ページ
1. 地域共生社会・地域包括ケアシステムの確立	2-3-1　地域福祉活動の支援	概ね順調	13
	2-3-2　介護予防対策・地域包括ケアシステムの推進	概ね順調	14
	4-1-1　住民自治による地域づくり	やや遅れている	36
2. 地域活動の活性化・つながりの強化	4-1-1　住民自治による地域づくり	やや遅れている	36
3. 子育て支援の充実	2-2-1　子育て支援の推進	概ね順調	8
	5-2-1　生涯学習の充実	順調	46
4. 持続可能な医療体制の推進	2-1-3　地域医療体制の充実	やや遅れている	7

●重点プロジェクト③ 【地域資源フル活用】地域資源を活かすまちづくり・・・・・・・・・・・・9

関連する分野別施策

施策の内容	関連する分野別施策 （章-節-項）	施策評価	【資料 1-2】 ページ
1. 農業の振興と担い手の確保	3-1-1 安心・安全な農畜産物の生産	概ね順調	21
	3-1-2 地域農業の推進	概ね順調	23
	3-1-4 森林資源の有効活用	やや遅れている	27
2. 地域資源を活用した企業支援と企業誘致	3-2-1 商店街活性化の支援	やや遅れている	28
	3-2-2 企業立地の振興	概ね順調	30
	3-2-3 安定した雇用の確保	やや遅れている	32
3. 公共交通システムの存続と多様な輸送資源の活用	6-1-2 公共交通システム存続・利便性向上	概ね順調	55
4. 道の駅を活用した地域経済の活性化	3-3-1 地域観光資源のネットワーク化	概ね順調	34
	3-3-2 道の駅かくだの活用	概ね順調	35
5. 既存施設の有効活用	7-2-1 効率的な行政経営を目指して	やや遅れている	70
6. スポーツによるまちづくり	5-2-4 スポーツによるまちづくり	概ね順調	52
7.災害等に備えた安全・安心なまちづくり	1-1-2 災害に強い防災体制の整備	やや遅れている	2
	6-1-1 安全・安心な道路網の整備	概ね順調	54
	6-1-3 河川環境の有効活用	やや遅れている	56
	6-2-3 上下水道の整備	やや遅れている	60

○重点プロジェクトに掲げる「基本目標」達成状況一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

第6次長期総合計画　前期基本計画　重点プロジェクト評価シート

評価対象年度	令和5年度

重点プロジェクト	①将来を見据え人を育み、活かすまちづくり【市民力】	プロジェクト担当部署	総務課、企画デジタル課、まちづくり推進課、教育総務課、生涯学習課
		評価担当部署	企画デジタル課

基本目標

市民が地域の課題について主体的に考え取り組む行動力（市民力）を活かし、様々な主体と連携・協働することにより、まちの魅力を高め、地域課題の解決と担い手の確保が図られる仕組みづくりに取り組むとともに、市民と行政が一体となってまちづくりを推進することで、「市民が主役のまちづくり」を目指します。

施策の内容	施策の成果・課題
1. 自ら進んで活動する市民の育成・支援	
市民が主役のまちづくりを目指し、あらゆる分野において多様な主体による市民活動を促進し、市民の活躍の場を広げるため、課題に応じたワークショップを開催し、誰もが気軽にまちづくりに参加できる環境づくりを推進することで、まちづくりへの参画意欲の醸成を図るとともに、市民をはじめとする多様な主体の連携を創出し、活動をステップアップするための支援や活動しやすい環境づくりを進めるとともに、まちづくりを担う人材の育成や発掘に取り組みます。	**「まちづくりカフェ」及び「若者会議」を実施。テーマを設け、対話を重視した手法により、多様な意見と参加による気づきを引き出すなど、まちづくりに参加できる環境づくりを進めた。** **また、「市民提案型まちづくり事業リニューアルワークショップ」を開催し、まちづくり事業に気軽に参加できる環境づくりを推進し、まちづくりへの参画意欲を醸成した。** **市民活動の促進に向けて先進自治体の事例から情報収集を行うとともに、「仙台市市民活動サポートセンター」を視察した。** **かく大學では、市民の自由な学びの場を創出し、地域課題の解決や地域の活性化に向け、主体的にまちづくりへ参画する市民の活動を支援し、活動しやすい環境づくりを進めることができた。**
2. 地域の担い手不足対策・地域の担い手の多様化	
関係人口創出の取組みとして、角田市出身者や角田市に関心を寄せている方々との関係を構築・発展させ、角田市民だけでなく、関係人口も含めた多様な主体が連携して少子高齢化・人口減少に伴う地域課題の自立的な解決や地域の活性化につなげるために協働できる仕組みづくりを行います。	**関係人口創出事業として、「梨園の再生challenge」等を実施し、市外参加者との関係の構築・発展を図った。**
3. 女性の活躍推進	
男女が互いに尊重し合い、性別に関係なく互いの個性や能力を十分に発揮できるよう、意識啓発事業等を積極的に展開するとともに、様々なテーマの講座やワークショップを継続的に実施することで、家庭や地域、企業等における男女共同参画意識の醸成を図り、まちづくりや社会における様々な場面での女性の活躍できる環境づくりを推進します。	**男性の育児参画意識を高めるような講座やパネルキャラバンを実施し、男女共同参画に向けた意識が醸成された。** **今後は男女共同参画や女性活躍に対する意識できるような工夫した周知啓発が必要である。**
4. 将来を担う若い世代の育成	
地元企業をはじめとする多様な主体との連携による知識・技能の習得や探求的な学習を推進し、確かな学力の定着を図るとともに、幼児期から郷土の歴史、文化、自然、産業などに触れる体験学習等を通して、郷土への愛着や誇りを育む教育を推進します。また、家庭・地域・学校の連携協力を積極的に推進するとともに、家庭や地域における教育力の充実を図ることで、将来を担う子どもたちを地域社会全体で支えていく環境の整備を進めます。	**市内各中学校（2年生）の生徒が、職場体験（インターンシップ）を行っている。地元企業・商店等に生徒がグループに分かれて伺い、直接働く人と接することで、実際的な知識や技術・技能に触れ、学ぶことの意義や働くことの意義を理解するとともに、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意志、意欲など培うための一助となっている。** **地域学校協働活動ネットワーク会議を実施し、地域の多様な主体が情報を共有し、連携・協力することで、子どもたちの体験活動等の充実を図ることができた。また、家庭教育に関する学習の場の充実を図り、保護者同士が情報交換し交流する場を設けることができた。**

数値目標の達成状況

1

数値目標	達成率	R8年度（前期）目標値	R13年度（後期）目標値
角田市民であることを誇りに思う市民の割合	- %	50 %	60 %

現状値（R3年度）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
- %	- %	- %	%	%	%

目標値の設定根拠

隔年で実施予定の長総に係る市民意識調査により把握する。重点プロジェクト①に掲げるシビックプライド向上に係る取組みの実施により、中間年のR8には市民の半数が誇りに思っていることを見込み、中間目標値を50%とした。また、R2市民意識調査の関係する項目の結果を参考として、R2調査の「暮らしやすい」「住み続けたい」と思う市民の割合と同程度の60%を最終目標値として設定した。

なお、現状値がないため、今後の市民意識調査の結果を踏まえて、目標値は必要に応じて見直していく考えである。

実績値の分析

R5年度は市民意識調査の実施なし。
R6実施予定。

2

数値目標	達成率	R8年度（前期）目標値	R13年度（後期）目標値
市内のNPO法人数［累計］	100.0 %	7 法人	9 法人

現状値（R2年度）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
6 法人	7 法人	7 法人	法人	法人	法人

目標値の設定根拠

現状のNPO法人数や他団体の目標値（名取市：現状値H29年度17法人、目標値10年間で+3法人）を踏まえ、最終目標値を+3法人の9法人と設定した。また、法人設立までに時間を要することを考慮し、前期期間で1法人、後期期間で2法人の設立を目標とし、中間目標値を7法人と設定した。

実績値の分析

R5年度時点での実績値は7法人となっており、中間目標値は達成しているものの、継続して市民力の醸成を図っていく必要がある。

3

数値目標	達成率	R8年度（前期）目標値	R13年度（後期）目標値
市民提案型まちづくり事業実施回数［累計］	20.0 %	5 回	10 回

現状値（R3年度）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
- 回	0 回	1 回	回	回	回

目標値の設定根拠

事業実施までの工程を考慮すると、実施までに時間を要すること、また、一度に複数の事業を実施することは難しいことを踏まえ、1年に1事業の実施を見込み、目標値を設定した。

実績値の分析

事業の仕組みを再検討し募集を行ったところ、角田高校家庭部の提案事業1件が採択され、事業が実施された。

R4年度 重プロ評価	やや遅れている	R5年度重プロ評価 （内部）	やや遅れている	→	R5年度重プロ評価 （推進委員会）	やや遅れている

重点プロジェクト事業の成果

下記1から4の施策を実施し、重点プロジェクト①「将来を見据え人を育み、活かすまちづくり」の実現に向けて、地域課題の解決と担い手の確保が図られる仕組みづくりに取り組んだ。評価の理由については、数値目標「市内のNPO法人数」ついて、外的要因によるものが大きいものの、昨年に引き続き目標値を達成しており、「市民提案型まちづくり事業実施回数」については1件採択することができた。（仮）市民活動支援センターについても設置に向け視察等を行い、事業進捗が図られているが、全体的な評価としては「やや遅れている」と評価した。

【施策1】「自ら進んで活動する市民の育成・支援」については、まちづくりカフェを3回、若者会議を2回実施し、分野別施策7章1節2項「広聴活動の推進」で設定しているKPIの令和8年度中間値6回という目標に対して順調な成果となった。市民提案型まちづくり事業や課題に応じたワークショップを実施し、気軽にまちづくりに参加できる環境づくりの推進、まちづくりへの参画意欲を醸成した。NPO法人数については、 R5年度時点での実績値は7法人となっており、中間目標値は達成しているものの、継続して市民力の醸成を図っていく必要がある。かく大學では、地域課題の解決や地域の活性化に向け、主体的にまちづくりへ参画する市民の活動を支援することができた。
【施策2】「地域の担い手不足対策・地域の担い手の多様化」については関係人口創出事業として、「梨園の再生challenge」等を実施し、市外参加者との関係の構築・発展を図った。
【施策3】「女性の活躍推進」については、市民に向けた普及啓発や市役所における女性活躍推進を図ることで男女共同参画に向けた意識が醸成した。
【施策4】「将来を担う若い世代の育成」については、市内各中学校（2年生）の生徒が、職場体験（インターンシップ）を行っている。地元企業・商店等に生徒がグループに別れて伺い、直接働く人と接することで、実際的な知識や技術・技能に触れ、学ぶことの意義や働くことの意義を理解するとともに、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意志、意欲など培うための一助となっている。家庭教育に関する学習の場の充実を図り、保護者同士が情報交換し交流する場を設けることができた。また、地域学校協働活動ネットワーク会議を開催し、家庭・地域・学校の連携協力を積極的に推進することができた。

重点プロジェクトを推進する上での課題

令和5年度の取り組みを通して、それぞれの施策を推進するうえでの課題は次のとおり。

【施策1】 広聴活動を通して、地域課題について主体的に考え取り組む行動力を育めるようにするため、まちづくりカフェや若者会議を開催する際の、参加しやすいテーマ、対象及び手段の選択が課題となっている。
市民提案型まちづくり事業では、提案事業1件が採択され実施された。一方で、市民が主体的に考え取り組む行動力（市民力）を醸成するため、課題解決型ワークショップでも「市民提案型まちづくり事業」をテーマに取り上げ、誰もが気軽にまちづくりに参加できる環境づくりを進めた。市民力が醸成され市民同士の連携が深まることで、自主的な地域課題解決のためにNPO法人の設立が促進されることから、誰もが気軽にまちづくりに参加できる環境づくりを推進していく必要がある。
【施策2】 市外への情報発信についてSNS等の情報発信ツールを活用しながら進めていく必要がある。
【施策3】 男女共同参画や女性活躍に対する意識できるような工夫した周知啓発が必要である。
【施策4】 オープンファクトリーについては、市側から横断的に仕掛ける施策を検討する必要がある。生涯学習講座の参加者が、地域での主体的な活動につなげられるよう誘導する必要がある。

今後の取組（対応）方針

重点プロジェクト①「将来を見据え人を育み、活かすまちづくり」の実現に向けて、市民力を支援する仕組みづくりに関する取り組みを推進し、「市民が主役のまちづくり」を目指していく。
なお、各施策の具体的な取組みは下記のとおり。

【施策1】 まちづくりカフェ、若者会議について、令和8年度の目標値6回を目指し、市民と共に地域課題を主体的に考えることができる環境づくりに努める。市民提案型まちづくり事業と課題解決型ワークショップを引き続き実施する。市民提案型まちづくり事業については、常に事業の仕組みを再検討し、引き続き実施していくことで、まちづくりに参画する意欲のある市民活動団体を支援していく。課題解決ワークショップについては、様々な方に参加していただけるようにワークショップの開催日時や内容などの検討を行い、誰もが気軽にまちづくりに参加できる環境づくりを進めていく。多様な主体による市民活動のステップアップのための支援や活動しやすい環境づくりを行い、活躍の場を広げ、市民活動を促進するために（仮）市民活動支援センターの設立を進めていく。かく大學について、さらに市民の学習意欲の醸成及び主体者間のネットワークを形成し、今後、継続的かつ自主的に展開できるような仕組み作りを目指す。
【施策2】 関係人口創出事業として「梨園の再生challenge」をブラッシュアップして実施する。また、道の駅かくだに移住定住コーディネーターを設置したことから、連携して市外へ魅力を発信していく。
【施策3】 講座や広報等による地道な普及啓発活動を継続して行い男女共同参画意識の醸成を図っていく。併せて課題解決型ワークショップなどのまちづくり事業への女性の参画を通し、女性の活躍できる環境づくりを推進する。
【施策4】 オープンファクトリーについては、地域資源を活用して取り組むものとし、制度設計に取り組んでいく。

令和6年度の主な事業
令和5年度に開催した長期総合計画等推進委員会で出された意見等を踏まえて、重点プロジェクト①「将来を見据え人を育み、活かすまちづくり」の実現に向けて令和6年度に実施する主な事業については、下記の通り。 【施策1】自ら進んで活動する市民の育成・支援 ○企画一般管理事業(市民提案型まちづくり事業、課題解決型ワークショップ等)・・・・・206万円 ○次世代育成推進事業(かく大學、高校生地域探究等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・417万円 ○広聴関係事業（まちづくりカフェ、若者会議、まちづくり懇談会の開催等）・・・・・・・・・・ 55万円 【施策2】地域の担い手不足対策・地域の担い手の多様化 ○協働のまちづくり推進事業（地区計画策定支援、地域づくり総合交付金等）・・・・・2,551万円 ○地域協力活動推進事業（地域おこし協力隊）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,622万円 ○移住定住推進事業（移住定住コーディネーター設置等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,422万円 【施策3】女性の活躍推進 ○男女共同参画社会推進事業（男女共同参画に関する講座やワークショップ開催）・・・ 17万円 【施策4】将来を担う若い世代の育成 ○小学校教育振興一般管理費（オープンファクトリー時送迎経費等）・・・・・・・・・・・・1,041万円 ○中学校教育振興一般管理費（オープンファクトリー時送迎経費等）・・・・・・・・・・・・・・468万円 ○学校運営協議会事業（コミュニティ・スクール運営）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・137万円 ○学校適正規模検討事業（学校適正規模検討委員会）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 156万円 ○次世代育成推進事業(かく大學、高校生地域探究等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 417万円《再掲》
推進委員会で出された意見等
・市民が主役ということであれば、市民が地域課題をどう考えているのか、ニーズ把握をして行政に生かしていくことが必要だと考える。 ・人口3万程度の都市としてはNPOの数が感覚としては少ない。ただ、形式的に増やしてもほとんど継続しない。一番肝になるのは市民参加→意識付け→NPO作ろうというのが自然な流れだと思っている。まちづくりへの参加者が変わると意見が変わり、意見が変わるとまち作りの角度も変わってくる。角度も変わってくると深さも変わってくる。アプローチをもっと野心的に仕掛けていければ長期総合計画も生きてくる。

第6次長期総合計画　前期基本計画　重点プロジェクト評価シート

評価対象年度	令和5年度

重点プロジェクト	②ともに生き、活かし合うまちづくり【地域共生】	プロジェクト担当部署	企画デジタル課、まちづくり推進課、健康推進課、子育て支援課、社会福祉課、介護支援課、地域包括支援センター
		評価担当部署	企画デジタル課

基本目標

市民が元気でいきいきと暮らすため、きめ細かな行政サービスの提供を図るとともに、子どもを産み育てやすい環境づくりに向け、妊娠前から子育て期までの切れ目のない子育て支援施策の充実を図りつつ、高齢者や障害のある人でも住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、医療・介護・福祉サービス等の充実や社会参加の促進を図り、誰もが当事者意識を持って支え合い、助け合う地域福祉活動の活性化を目指します。

また、地域住民自らによる地域課題の解決に向け、多様な主体と連携してまちづくりを進めるため、市民や市民団体、民間企業等の参画と協働を一層促進し、その拠点となる自治センターの機能強化を図ります。

施策の内容	施策の成果・課題
1. 地域共生社会・地域包括ケアシステムの確立	
市民一人ひとりのより良い暮らしと生きがいのある地域づくりを実現するため、地域生活における様々な課題・困りごとを把握するための仕組みづくりに取り組むとともに、多様な主体が分野を超えて横断的な連携を図りながら、地域課題等の解決に向けて取り組むことで、地域共生社会※の実現を目指します。 また、超高齢社会を迎えるにあたり、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、住まい・医療・介護・生活支援等のサービスが一体的に提供できる地域包括ケアシステムの体制を整えます。	**第2期角田市地域福祉計画(R5.3月策定。期間：R5年度～R9年度)に基づき、各関係機関と横断的な連携に努め、施策を展開した。** **地域包括ケアシステムについては新たに包括ケア推進係を新設し、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画において今後の方向性について整理しました。** **今後、後期高齢者（75歳以上）のさらなる増加に伴い、地域住民同士の支え合いの活動はますます重要となる。** **また、社会福祉協議会と連携し、民生委員・児童委員の定例会に参加し、活動を通して困った際の相談窓口を案内する等負担軽減に努めた。**
2. 地域活動の活性化・つながりの強化	
少子高齢化・人口減少に対応しつつ集落の機能を維持し、大人も子どももみんなが集える居場所とするため、「地域づくりの拠点」として自治センターの機能を強化し、地域防災や担い手不足等を含めた地域の課題に対し、市民が主体的に取り組める仕組みの構築を目指します。 また、地域課題の解決のため、人、地域などの多様な主体同士がつながり、支え合うことで地域活動の活性化を図るとともに、市民の誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを促進します。	**地区計画の策定に向けて地域での話合いを進めるとともに、地域住民アンケートを実施することで地域課題の掘り起こしを行い、支えあいにより安心して暮らすことができる地域づくりの実現に寄与した。**
3. 子育て支援の充実	
社会環境が変化する中においても、若い世代が希望通りに妊娠・出産し、子育てができるよう、子育て世代の経済的負担の軽減を図るとともに、市民が子育てについて理解を深め、家庭や教育・保育施設、学校、事業者、行政機関などが相互に協力・連携することで、親は安心して働き、子どもは安全に遊べる環境や子育てサポート体制の充実を図ります。 また、子育てに不安や悩みを抱えた家庭が孤立することがないよう、子育て世代包括支援センターの充実及び子ども家庭総合支援拠点の整備・充実を図りつつ、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援を行います。	**第2子以降の子どもを対象とした出産祝金の拡充、保育料、学校給食費の無償化等の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。** **また、子ども、家庭、妊産婦に対して、子ども家庭総合支援拠点や子育て世代包括支援センターが連携して一体的に相談支援を行うことで、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援が図られた。** **課題は、児童虐待やいじめの増加、子どもの貧困の社会問題化、配慮や支援を要する子どもの存在など、子どもと家庭をめぐる課題として指摘されていることに的確に対応できるよう、相談支援体制の更なる強化（こども家庭センターの設置）が必要となる。**

4. 持続可能な医療体制の推進

「重点支援区域」として医療機能の再編統合を検討すべき区域に指定されている仙南医療圏において、将来にわたり持続的かつ安定的な医療提供体制を確保し、市民が安心して医療を受けられる体制の整備・充実を図るとともに、市民が安心して子どもを産み、育てられるよう産科・小児科医療の誘致に取り組みます。 また、疾病等の一次予防の推進を図りつつ、元気で自立した生活を目指し、地域での自主的な介護予防・健康づくりを推進します。	**産科については、みやぎ県南中核病院での周産期医療の再開について働きかけ、同病院の経営強化プラン（R5.10策定）において優先課題として位置づけ令和9年度までに分娩再開を目指すこととなった。小児科医については、外部委託により小児医療の受診状況を分析し、現状整理をした。** **地域の自主的な介護予防・健康づくりについては、引き続き健（検）診や特定保健指導の受診率向上を図るとともに、「ついでにお得コツコツ活動」で少人数の健康づくり活動を支援するなど、介護予防の推進に努めた。**

数値目標の達成状況

1

数値目標	達成率	R8年度（前期）目標値	R13年度（後期）目標値
地域に相談できる相手や場所が、家族・自宅以外にあると思う市民の割合	- %	60 %	70 %

現状値（R3年度）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
- %	- %	- %	%	%	%

目標値の設定根拠	実績値の分析
隔年で実施予定の長総に係る市民意識調査により把握する。 他自治体における同様の指標等の目標値を参考として目標値を設定した。（まったく同じ指標ではないため、あくまで参考。） 地域包括ケアシステムの充実や、自治センターの地域づくりの拠点化により、市民同士の交流や支え合いが促進されることにより、10年後には7割以上となることを見込み、最終目標値を設定した。また、段階的に向上していくことを想定し、中間目標値は60%とした。 なお、現状値がないため、今後の市民意識調査の結果を踏まえて、目標値は必要に応じて見直していく考えである。 【参考】 東広島市:「日常生活の困りごとを相談できる相手が家族以外にいると答えた人の割合」目標値80% 日野市:「気軽に相談できる人または場所がある割合」目標値95%	**R5年度は市民意識調査の実施なし。R6実施予定。**

2

数値目標	達成率	R8年度（前期）目標値	R13年度（後期）目標値
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	99.7 %	91.4 %	93.3 %

現状値（R2年度）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
89.6 %	91.4 %	91.1 %	%	%	%

目標値の設定根拠	実績値の分析
3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診時のアンケート調査により把握する。 「健やか親子21」の指標にもなっている。 本市のR2年度の実績値が89.6%、宮城県のR元年度の実績値が93.3%と、本市の現状の数値が低水準であるため、まずは現状の宮城県の数値まで伸ばすことを目標として、最終目標値を93.3%と設定した。中間目標値は、現状値と最終目標値の中間値を設定した。	**第2子以降の子どもを対象とした出産祝金の拡充、保育料、学校給食費の無償化等の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。** **また、子ども、家庭、妊産婦に対して、子ども家庭総合支援拠点や子育て世代包括支援センターが連携して一体的に相談支援を行うことで、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援が図られた。** **課題は、児童虐待やいじめの増加、子どもの貧困の社会問題化、配慮や支援を要する子どもの存在など、子どもと家庭をめぐる課題として指摘されていることに的確に対応できるよう、相談支援体制の更なる強化（こども家庭センターの設置）が必要となる。**

3	数値目標				達成率	R8年度（前期）目標値	R13年度（後期）目標値
	地域医療体制の充実に対する市民の満足度				- %	40.0 %	50.0 %
	現状値（R2年度）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	34.8 %	- %	- %	%	%	%	

目標値の設定根拠	実績値の分析
隔年で実施予定の長総に係る市民意識調査により把握する。 R2市民意識調査の結果が非常に低水準であったことを踏まえ、市民が安心して医療を受けられる体制の整備・充実を図るための取組みにより、まずは10年間で半数以上の市民が満足することを見込み、最終目標値を50%とした。また、段階的に向上していくことを想定した上で、前期期間にその素地を作り、後期期間に更なる向上が見込まれることから、前期期間+5%、後期期間+10%を目標とし、中間目標値を40%とした。	**R5年度は市民意識調査の実施なし。R6実施予定。**

R4年度重プロ評価	やや遅れている	R5年度重プロ評価（内部）	やや遅れている	→	R5年度重プロ評価（推進委員会）	やや遅れている

重点プロジェクト事業の成果

重点プロジェクト②「ともに生き、活かし合うまちづくり」の実現に向けて、下記の施策に取り組んだ。評価の理由については、数値目標「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は概ね目標を達成し、地域包括ケアシステムについては新たに包括ケア推進係が新設されたものの、地域包括ケアシステムの確立や持続可能な医療体制の推進などについては、解決すべき課題が多く、各施策の更なる推進が必要なため、昨年度に引き続き「やや遅れている」と評価した。

【施策１】 第2期角田市地域福祉計画(R5.3月策定。期間：R5年度～R9年度)に基づき、各関係機関と横断的な連携に努め、施策を展開した。地域包括ケアシステムについては新たに包括ケア推進係を新設し、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画において今後の方向性について整理した。また、地区担当の生活支援コーディネータの配置や、地区への介護予防運動指導員の講師派遣を拡充し地域活動を支援した。
【施策2】 「地域活動の活性化・つながりの強化」については、 地区計画の策定に向けて地域での話合いを進めるとともに、地域住民アンケートを実施することで地域課題の掘り起こしを行い、支えあいにより安心して暮らすことができる地域づくりの実現に寄与した。
【施策3】 保育料等の第2子以降無償化による子育て家庭の経済的負担の軽減、「子ども家庭総合支援拠点」や「子育て世代包括支援センター」が連携して行う一体的な相談支援等により、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援が図られた。
【施策4】 持続可能な医療体制の推進については、産科については、みやぎ県南中核病院での周産期医療の再開について働きかけ、同病院の経営強化プランにおいて優先課題として位置づけ、令和9年度までに分娩再開を目指すこととなった。小児科誘致の実現可能性を探るため、小児医療の受診状況を分析し、現状整理を行った。

重点プロジェクトを推進する上での課題

令和5年度の取り組みを通して、それぞれの施策を推進するうえでの課題は次のとおり。

【施策１】 令和5年4月から第2期角田市地域福祉計画がスタートし、令和5年１１月の中間評価から、より多くの住民が地域福祉に対する理解と関心を深める取組みが必要である。
地域包括ケアシステムについては、後期高齢者（75歳以上）のさらなる増加に伴い地域住民同士の支え合いの活動は不可欠であり、そのためには多くの市民が地域福祉に対する理解を深めていく必要がある。
【施策2】 地域住民自らによる地域課題の解決に向け、地域を見つめ直し、地域のあり方等について話し合いを行い、これからの地域のあるべき姿を検討する必要がある。
【施策3】 子どもと家庭をめぐる様々な問題・課題に的確に対応できるよう、「こども家庭センター」を設置するなど相談支援体制の更なる強化が必要となる。
【施策4】 持続可能な医療体制の推進については、角田市に小児科を整備した場合に見込まれる収入や小児医療の将来需要推計など、医師を招聘するための課題が明らかになった。

今後の取組（対応）方針

重点プロジェクト②「ともに生き、活かし合うまちづくり」の実現に向けて、引き続き、地域包括ケアシステムの構築に取組むとともに、「子育てしやすいまち 日本一」を目指す取組みを推進し、支え合いによる地域共生社会の実現を目指していく。

なお、各施策の具体的な取組みは下記のとおり。

【施策1】 第2期地域福祉計画の進捗管理を行うため、庁内連絡会議・策定委員会を開催する。また、引き続き社会福祉協議会と連携し、民生委員・児童委員定例会等において、地区ごとの課題を整理し、各地区でどのような地域づくりが図られているか把握しながら、地域で支え合う体制づくりに努める。
地域包括ケアシステムについては、令和6年3月に策定した第9期角田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画で掲げた3つの重点事項（地域ケア会議の推進、生活支援体制整備事業の強化、保健事業と介護予防の一体的な実施）を着実に取り組むことで推進していく。
【施策2】 支えあいにより安心して暮らすことができる地域づくりの実現に向けて、地区計画の策定を通して地域づくりに関する市民と行政の話し合いを進めていく。
【施策3】 令和6年4月から「こども家庭センター」を設置するとともに、「保育料」及び「学校給食費」の完全無償化を開始した。相談支援体制の強化と子育て家庭の経済的負担の軽減を引き続き図っていく。
【施策4】 持続可能な医療体制の推進については、産科については、みやぎ県南中核病院での分娩再開に向け、引き続き東北大学や東北医科薬科大学に働きかけを行い、小児科については、引き続き外部委託により、市内に小児科医院を誘致した場合の収支シミュレーションや既存医院に小児科医を新設した場合、その他の医療提供方法を検討する。

令和6年度の主な事業

令和5年度に開催した長期総合計画等推進委員会で出された意見等を踏まえて、重点プロジェクト②「ともに生き、活かし合うまちづくり」の実現に向けて令和6年度に実施する主な事業については、下記のとおり。

【施策1】地域共生社会・地域包括ケアシステムの確立
- ○社会福祉推進事業（社会福祉協議会運営補助や民生委員等に関する事業）・・・・・・3,314万円
- ○介護予防・地域支え合い事業（生きがいデイサービス事業等に関する事業）・・・・・・ 1,916万円
- ○生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター配置等）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,055万円
- ○協働のまちづくり推進事業（地区計画策定支援、地域づくり総合交付金等）・・・・・・・2,551万円〔再掲〕

【施策2】地域活動の活性化・つながりの強化
- ○協働のまちづくり推進事業（地区計画策定支援、地域づくり総合交付金等）・・・・・・・2,551万円〔再掲〕

【施策3】子育て支援の充実
- ○出産祝金支援事業・・・ 336万円
- ○児童相談事業（子ども家庭センター設置等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,604万円
- ○子ども医療費助成事業・・ 8,315万円
- ○出産・子育て応援事業（出産・子育て応援給付金支給）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,351万円

【施策4】持続可能な医療体制の推進
- ○みやぎ県南中核病院企業団事業（企業団への負担金及び出資金）・・・・・・・・・・・・35,320万円
- ○小児医療対策事業（小児医療提供体制の検討）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・226万円

推進委員会で出された意見等

市民意識の調査がないので分析ができないという項目が2項目ある。紙でのアンケートは事業費もかかり手間もかかるが、QRコードでアンケートを取ることは容易にできるようになってきている。全市民に意識調査をするのは難しいが、一部の市民からアンケートを取ることで傾向を見ることはできると思う。

第6次長期総合計画　前期基本計画　重点プロジェクト評価シート

評価対象年度	令和5年度

重点プロジェクト	③地域資源を活かすまちづくり 【地域資源フル活用】	プロジェクト担当部署	財政課、防災安全課、企画デジタル課、まちづくり推進課、都市整備課、農林振興課、商工観光課、生涯学習課、上下水道事業所
		評価担当部署	企画デジタル課

基本目標

多様な形態の農業経営体が活躍する農村地域を目指し、農業を将来にわたり持続的に継承していくため、農業経営の複合化や高収益作物の導入支援を行うなど、農業所得の向上に取り組みます。

また、新たな産業用地を造成し企業誘致を推進するとともに、地域資源とのマッチングを図った創業支援を行うなど、雇用の場の確保と地場産業の活力向上に資するまちづくりを行います。

更に、住み続けたい、訪れたいと思われるまちをつくるため、道の駅を含めたKスポの更なる有効活用による、食とスポーツを通じた健康増進や人々が集える場を提供するとともに、日々の暮らしに必要不可欠な、地域公共交通の利便性向上と、災害に備えたまちづくりなどを行い、安全・安心で居心地の良い魅力的な地域を目指します。

施策の内容	施策の成果・課題
1. 農業の振興と担い手の確保	
農業の生産性向上に資するため、収益性の高い施設園芸や、ICTを活用したスマート農業技術の導入などを支援し、農作業の省力化と農業経営の効率化を推進するとともに、地域資源を活用した所得と就業機会の確保を図るため、世代間の事業継承と意欲ある新規就農者の就農支援に取り組み、農村地域の活力の維持と担い手の確保に努めます。 併せて、農業・農村の有する多面的機能の維持と発揮を促進するため、グリーンツーリズム の推進や、農地・森林資源の有効活用と保全に取り組み、交流人口や関係人口の増加と荒廃農地の発生抑制に努めます。	**園芸農業に係る農業機械導入やパイプハウス設置に係る費用の一部に補助を実施した。また、国の補助事業を活用し、就農開始直後の新規就農者の就農意欲の喚起と定着を目的に補助金を交付するとともに、家族間経営承継に係る農業機械等導入費用の一部を補助した。** **多面的機能の維持と発揮を図るため、農村環境の保全と質的向上を図る地域共同活動を支援した。** **森林経営管理制度においては、森林所有者の意向に基づき、市に経営委託された森林で保育間伐を実施した。** **課題としては、資材価格の高騰が続くなか、農業者の経営継続支援が喫緊の課題である。 収益性の高い農作物やスマート農業技術導入に関しては、農地を集約化し大区画のほ場でなければ、機械導入費用とランニングコストを賄えるほどの効果が期待できない。農業者の高齢化に伴い多面的機能の維持活動の参加者が減少している。森林管理制度に基づく森林の経営管理に関しては森林所有者の制度の理解が不足している。**
2. 地域資源を活用した創業支援と企業誘致	
豊富な地域資源を活用した6次産業化を含む創業の支援と創業意欲の喚起を推進するため、ビジネススクールの開催や伴走型支援の実施など、多様なサポート体制の充実を図り、女性や若者、高齢者が活躍できる環境の整備を図ります。 また、新たな就業環境を創出するため、産業用地造成や廃校舎の利活用など企業立地や就業環境を整備し、地域密着型の企業誘致を戦略的に推進します。	**商工会、市内金融機関等と連携した創業支援協議会（かくだ創業スプラウト）において、創業支援セミナー、事業計画作成等の個別支援を実施し、令和5年度は創業間もない2名を含む3名がセミナーに参加者し事業計画のブラッシュアップを図り、1名は創業に向けた支援をしている。支援は長期化する場合もあり、案件に合わせたオーダーメイド的な創業支援体制づくりと、創業者を受け入れる風土づくりも必要である。** **未利用公有地への企業誘致を進め、市公有地を取得した市内企業1社が事業拡大のため事業所を増設した。令和5年度末で高畑北産業用地の造成が完了し、売却に向けた準備を進めており、早期の企業誘致を目指す。**
3. 公共交通システムの存続と多様な輸送資源の活用	
人口減少と高齢化により変わりゆく交通需要への柔軟な対応を可能とするため、スクールバスの活用も視野に入れた地域交通の構築に努めるとともに、阿武隈急行線の存続のため、利用促進事業の展開による利用者の確保及び需要に応じた二次交通の提供により市外からの来訪者の移動を支援し、減少傾向にある鉄道利用者数の回復を目指します。	**スクールバスを活用した市内循環バスの試験運行を年間8日間実施した。また、阿武隈急行線利用促進協議会を再設立し、利用促進事業の新たな施策を検討したほか、運賃助成や通学定期券購入費補助等により、阿武隈急行線の利用を促進した。**

4. 道の駅を活用した地域経済の活性化	
道の駅かくだを交流拠点として情報発信・地域連携を推進し、地域の特色ある観光資源等を活かした農業体験ツアーなど、各種ツーリズム事業の展開により賑わいを創出するとともに、道の駅の「食」とKスポの「スポーツ」を通じて「健康」をテーマとした連携を図りながら、街なかへの波及効果と地域経済の活性化を図ります。	**コロナ禍で中止となっていたイベントが再開され、制限も無くなったこと、観光需要が回復したこと等を背景に、入込客数が増加となった。交流の拠点である道の駅かくだでは市の各種イベントと連携しての企画を実施しており、その他、スペースタワーコスモハウスでの宇宙教室やJAXAとの連携事業の実施等、各施設の誘客効果により増加した。** **イベント実施による集客効果はあるものの、局所的であり、市内各所を循環しての観光とまでは十分と言えない状況にある。イベント後に、市内各所を循環させ、滞在時間の長期化を図るような施策が必要と考え、スタンプラリー等の企画等を実施しているが、より長期的な滞在となるような仕掛けづくりが必要。また、イベントに参加した客がリピーターになることも重要であり、角田市の観光資源をより知ってもらうため、情報発信にも工夫を凝らす必要がある。**
5. 既存施設の有効活用	
既存施設を地域づくりや新たな産業・雇用創出等の核として有効活用するため、地域・行政・民間事業者等が連携して利活用策を検討することはもとより、地域コミュニティの拠点や企業誘致・起業支援の候補地等として活用できるようハード・ソフト両面での環境整備を行うほか、マッチングイベントやホームページ等を活用した積極的な情報発信等により、地域コミュニティや地域経済の活性化を図ります。	**廃校施設の利活用策については、令和5年度に各廃校の利活用に向けての方向性を決定し、各地区の行政区長等へ説明、意見を伺った。また、10月に旧東根小学校の利活用に関する事業提案の募集を行い、1事業者から応募があった。12月には地区民への説明会を行い、その後の審査会で優先交渉事業者を決定し、本契約に向けた協定を締結した。**
6. スポーツによるまちづくり	
スポーツにより明るく楽しく健康で活力あるまち（アクティブシティかくだ）の実現を目指すため、スポネットかくだの活動を支援することでKスポを拠点とした「する・みる・ささえるスポーツ」を推進するとともに、散歩、清掃、家事などの「日常における身体活動」も推進することで、スポーツの振興に加え、スポーツによる地域課題の解決（元気な子どもの育成、健康増進・医療費削減、地域コミュニティの活性化、関係人口の拡大等）を図ります。	**かくだ版アクティブチャイルドプログラムや角田市チャレンジデーを引き続き実施することで、スポーツ振興とともに元気な子どもの育成、健康な地域づくりに取り組みました。** **令和6年2月に「アクティブシティ宣言」を行いましたので、今後のスポーツ振興においては、スポーツ活動を単に各個人の志向レベルに留めず、「まちづくり」、「地域振興」にもつなげていくための更なる取り組みが課題となる。**
7. 災害等に備えた安全・安心なまちづくり	
令和元年東日本台風による災害の教訓を踏まえ、角田市防災・減災構想に基づき、浸水被害に対する防災・減災のハード対策を計画的に進めます。 また、大規模化・多様化する災害に対応するため、災害対応・防災におけるICTの利活用による迅速で正確な災害等情報の発信に努めるとともに、「自ら命を守る行動」ができる防災教育の推進と防災活動の中心となる自主防災組織の活性化を図り、持続可能な地域防災体制の強化を推進します。 新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症の感染拡大から市民生活を守るため、全庁的な体制を構築した上で感染症対策を講じ、迅速かつ正確な情報発信に努めます。	**角田市防災・減災構想に基づき、令和3年度から事業を推進しており、一部の事業において用地交渉の難航や工法の一部変更による工期の延長等が発生しているものの、概ね順調に進んでいる。事業を推進していく段階で、新たな事業の追加や変更が発生しており、それに応じた予算・財源及び技術職員の確保が課題となる。道路用地の買収等に時間を要し、事業の進捗が遅延する事例が発生している。** **雨水処理に関しては、公共下水道（雨水）全体計画により裏町排水区の雨水排水機場改築工事及び野田排水区の雨水幹線築造工事を進めている。** **災害情報等発信は、現在、同報系デジタル防災行政無線の導入にむけて、令和6年度に実施設計を行ない、令和7年度工事着工を目指している。** **防災教育等については、国・県との連携による自主防災組織等を対象としたマイタイム・ライン作成講習会の実施、県と連携し、地区民を対象とした避難行動災害避難支援アプリ実証訓練の実施など、市民の防災意識の高揚を図った。** **地区防災計画の作成について、令和4年度に各地区における研修会を実施し、緊急連絡網、危険マップの再整備をお願いしており、一部の地区においては、地区としての地区防災計画を策定するなど徐々に策定に向けた動きがでてきている。今後も、各自主防災組織における内発的な地域の連携による計画策定支援を続けていく。**

数値目標の達成状況

1

数値目標	達成率	R8年度（前期）目標値	R13年度（後期）目標値
農業産出額	84.7 %	588 千万円	616 千万円

現状値（R元年度）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
560 千万円	496 千万円	498 千万円	千万円	千万円	千万円

目標値の設定根拠

農林水産省の市町村別農業産出額（推計）より把握（翌々年に公表）する。
目標値は、直近の農業産出額（出典：市町村別農業産出額（農林水産省））より、今後稲作をはじめ、園芸特産重点強化整備事業や園芸農業促進事業などを活用した施設園芸による高収益作物の導入支援などを行い、10年間で10%の増加を目標に設定したもの。また、現状から目標年度まで均等に伸びる前提で中間目標を設定したもの。

実績値の分析

果樹の凍霜害・病害虫の被害軽減により、直近の市町村別農業産出額（農林水産省）は、前年同様となった。

2

数値目標	達成率	R8年度（前期）目標値	R13年度（後期）目標値
誘致企業数［令和4年度～令和13年度累計］	50.0 %	2 社	4 社

現状値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
－ 社	－ 社	1 社	社	社	社

目標値の設定根拠

実績値は商工観光課で随時把握する。
過去30年間における誘致企業数11社。10年間で平均3.7社の進出実績を基準とし、前期5年間で2社、 後期5年間で2社の誘致数を見込む。

実績値の分析

未利用公有地への企業誘致を進め、市公有地を取得した市内企業1社が事業拡大のため事業所を増設した。令和4年度から造成を進めてきた高畑北産業用地については、令和5年度末に造成工事が完了し、売却に向けた準備をしている。令和6年度において、産業用地への企業誘致を目指す。

3

数値目標	達成率	R8年度（前期）目標値	R13年度（後期）目標値
交流人口	98.8 %	170 万人	180 万人

現状値（R2年度）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1,072,935 人	1,517,635 人	1,680,125 人	人	人	人

目標値の設定根拠

実績値はまちづくり政策課で庁内外関係機関に照会し、集計して把握する。
新型コロナウイルス感染症拡大の影響なども考慮し、前期期間中に感染症の影響が少なかった令和元年度並みにまで回復させることを想定し、R8で170万人、後期期間中はさらに拡大させることを見込み、R13で180万人と設定。
①道の駅イベント分は、5年後までにコロナの影響を受けたR2の概ね2倍を目標とし、その後は維持する。
②道の駅施設利用分は、5年後までにオープン時と同程度まで集客数を上げ、その後5年間は年間2万人ずつ計10万人の集客増を目指す。
③その他市内イベントや観光、施設等分については、5年後までに台風前と同程度まで集客数を回復させ、その後は維持する。
上記のとおり設定するもの。

実績値の分析

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、宇宙っ子まつり等のイベントや道の駅かくだ、Kスポで大幅に集客の増加がみられたことが要因となり、交流人口の増加につながった。

4	数値目標				達成率	R8年度（前期）目標値	R13年度（後期）目標値
	暮らしやすいと思う市民の割合				- %	65 %	70 %
	現状値（R2年度）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	61.1 %	－ %	- %	%	%	%	

目標値の設定根拠	実績値の分析
隔年で実施予定の長総に係る市民意識調査により把握する。 重点プロジェクト③に掲げる取組みにより暮らしやすい環境を整備することで、10年間で10%程度上昇することを想定し、最終目標値を70%と設定した。また、現状から目標年度まで概ね均等に伸びる前提で中間目標を設定したもの。	**R5年度は市民意識調査の実施なし。** **R6実施予定。**

R4年度重プロ評価	やや遅れている	R5年度重プロ評価（内部）	概ね順調	→	R5年度重プロ評価（推進委員会）	概ね順調

重点プロジェクト事業の成果

重点プロジェクト③「地域資源を活かすまちづくり」の実現に向けて、下記の施策に取り組んだ。 評価の理由については、数値目標「農業産出額」は令和4年度と同程度の498千万円と目標値とは90千万円の乖離があり、農業者への経営支援など更なる施策の推進が必要な状況である。一方で、数値目標「交流人口」は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、昨年度比で10%を上回る伸び率となり、前期目標達成に向けて順調に推移している。また、「誘致企業数」についても1社誘致を図ることができた。道の駅かくだの売り上げについても前期目標を達成しているなど、解決しなければならない課題はまだ多いものの、順調に目標に向け推移している施策も見られるため、昨年度の「やや遅れている」から上方修正し「概ね順調」と評価した。

【施策1】「農業の振興と担い手の確保」については、園芸農業に係る農業機械導入やパイプハウス設置に係る費用の一部に補助を実施した。また、国の補助事業を活用し、就農開始直後の新規就農者の就農意欲の喚起と定着を目的に補助金を交付するとともに、家族間経営承継に係る農業機械等導入費用の一部を補助した。
多面的機能の維持と発揮を図るため、農村環境の保全と質的向上を図る地域共同活動を支援した。
森林所有者の意向に基づき、森林経営管理制度において、市に経営委託された森林で保育間伐を実施した。
【施策2】「地域資源を活用した創業支援と企業誘致」については、商工会、市内金融機関等と連携し、創業支援セミナーの開催や個別支援等を実施し、創業希望者の支援を行った。未利用公有地への企業誘致を進め、市公有地を取得した市内企業1社が事業拡大のため事業所を増設した。令和4年度から造成を進めてきた高畑北産業用地については、令和5年度末に造成工事が完了し、売却に向けた準備をしている。令和6年度において、産業用地への企業誘致を目指す。
【施策3】「公共交通システムの存続と多様な輸送資源の活用」については、阿武隈急行線利用者の回復を図るため、運賃助成や通学定期購入費の補助を実施したほか、阿武隈急行線の車両を活用したイベント等の実施により阿武隈急行線の利用を促進した。また、阿武隈急行線利用促進協議会を再設立し、新たな利用促進策を展開に向け、ワークショップ形式で検討を重ねている。
【施策4】「道の駅を活用した地域経済の活性化」については、コロナ禍で中止となっていたイベントが再開され、制限も無くなったこと、観光需要が回復したこと等を背景に、入込客数が増加となった。交流の拠点である道の駅かくだでは市の各種イベントと連携しての企画を実施しており、その他、スペースタワーコスモハウスでの宇宙教室やJAXAとの連携事業の実施等、各施設の誘客効果により増加した。
【施策5】「既存施設の有効活用」については、廃校施設の利活用策について、令和5年度に各廃校の利活用に向けての方向性を決定し、各地区の行政区長等へ説明、意見を伺った。また、10月に旧東根小学校の利活用に関する事業提案の募集を行い、1事業者から応募があった。12月には地区民への説明会を行い、その後の審査会で優先交渉事業者を決定し、本契約に向けた協定を締結した。
【施策6】「スポーツによるまちづくり」については、角田市チャレンジデー（参加者数8,414名（参加率30.9%））や、かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム（親子運動あそび講座（乳幼児健診等18回 558名、角田児童センター等 36回 575名参加））を引き続き実施するとともに、保育現場への出前講座（17回 749名参加）、保育現場との研修（2回 47名参加）を行いスポーツ振興とともに元気な子どもの育成、健康な地域づくりに取り組んだ。また、Kスポの新たな指定管理者によりスポーツ環境の充実が図られた。
【施策7】「災害等に備えた安全・安心なまちづくり」については、角田市防災・減災構想に基づき、令和3年度から事業を推進しており、一部の事業において用地交渉の難航や工法の一部変更による工期の延長等が発生しているものの、概ね順調に進んでいる。雨水処理に関しては、裏町排水機場の基本設計を行い、阿武隈川の管理者である国土交通省 仙台河川国道事務所及び、国道管理者である大河原土木事務所と協議を行った。災害時における情報伝達手段については、同報系デジタル防災行政無線に係る実施設計に着手した。地区防災計画については、一部の地区においては、地区としての地区防災計画を策定するなど徐々に策定に向けた動きがでてきた。

重点プロジェクトを推進する上での課題

令和5年度の取り組みを通して、それぞれの施策を推進するうえでの課題は次のとおり。

【施策1】 農業用資材価格の高騰が続くなか、農業者の経営継続支援が喫緊の課題である。収益性の高い農作物やスマート農業技術導入に関しては、農地を集約化し大区画のほ場でなければ、機械導入費用とランニングコストを賄えるほどの効果が期待できない。農業者の高齢化に伴い多面的機能の維持活動の参加者が減少している。森林管理制度に基づく森林の経営管理に関しては森林所有者の制度の理解が不足している。
【施策2】 新規創業者の創出に必要となる支援体制の強化が課題である。産業用地の造成のほか、企業誘致に必要となる未利用地（公用地・民有地）の情報収集やその活用について、規制や課題を解決するため関係機関と連携が重要となってくる。
【施策3】 市内循環バスが既存事業者の業務の圧迫にならないよう配慮したうえで、試験運行を継続する必要がある。また、経営状況が著しく悪化している阿武隈急行線の利用促進策を講じるため、阿武隈急行線利用促進協議会により住民と一丸となって取り組む必要がある。
【施策4】 イベント実施による集客効果はあるものの、局所的であり、市内各所を循環しての観光とまでは十分と言えない状況にある。イベント後に、市内各所を循環させ、滞在時間の長期化を図るような施策が必要と考え、スタンプラリー等の企画等を実施しているが、より長期的な滞在となるような仕掛けづくりが必要。また、イベントに参加した客がリピーターになることも重要であり、角田市の観光資源をより知ってもらうため、情報発信にも工夫を凝らす必要がある。
【施策5】 廃校等の利活用については、民間事業者からの活用提案はあるものの、地域との調整が進んでいないため、活用が進展していない状況である。
【施策6】 スポーツをしていない方々にも新たにスポーツを楽しんでもらえるように、「スポーツが楽しく、さわやかで健康につながる活動であること」を効果的に周知する必要がある。また、現在の取り組みを継続し、スポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保が必要である。
【施策7】 事業を推進していく段階で、新たな事業の追加や変更が発生しており、それに応じた予算・財源及び技術職員の確保が課題となっている。道路用地の買収等に時間を要し、事業の進捗が遅延する事例が発生している。浸水対策については、事業スケジュールが過密（裏町、左関、野田）しており、事業進捗が遅れないよう進捗管理を行う必要がある。地区防災計画の策定について、緊急連絡網などを整備している地区はあるが、地区防災計画策定までに至らない地区があった。

今後の取組（対応）方針

重点プロジェクト③「地域資源を活かすまちづくり」の実現に向けて、引き続き、防災・減災構想を確実に推進し、安全・安心なまちづくりを目指すとともに、各種取組みを継続し、安全・安心で居心地の良い魅力的な地域の実現を目指していく。
なお、各施策の具体的な取組みは下記のとおり。

【施策1】 国、県の補助を活用し農業用機械又は施設の導入支援を実施する。
地域計画が法定化されたことから、地域農業者との話し合いのもと将来の営農に向けた目標地図の作成に向け関係機関と連携し地域検討会を実施する。
親子間の経営承継や新規就農者支援として就農直後の経営の安定化支援を実施するとともに機械・施設導入補助についても積極的に実施していく。
農村の有する多面的機能の発揮と遊休農地解消のため地域共同活動組織への支援を行っていく。
農業用施設維持管理について引き続き優先順位を精査しながら適正に業務を遂行していく。
【施策2】 新規創業者の確保と創業時の支援に取り組むため、推進体制を構築するとともに、地域資源を活用した起業や起業意欲を喚起するサポート制度の充実を図る。
産業用地への早期誘致に向け、企業への情報交換・交流を進めるとともに、市内の未利用地（公有地・民有地）情報を収集し、関係機関との連携を図りながら、企業からの引き合いに対し迅速に対応できる体制を構築していく。
【施策3】 阿武隈急行線の運賃助成や通学定期補助、フリーウォーク等の実施により利用者の回復を図る。また、市内循環バスの試験運行を継続し、二次交通に係る需要を検証する。
【施策4】 令和5年度の売上高を維持・向上できるよう取り組む。そのためには、入込客数が増加するように、高収益作物の出荷量の増加や消費者に支持される商品づくりを実施できるように、出荷者協議会が中心となり講習会等を実施し、これに合わせて直売所面積の拡大等の機能強化を行う。
また、直接農場を訪ね農作物について学び・収穫体験を行うグリーンツーリズムは、参加者の満足度も高く、継続して実施する。Kスポやスポーツイベントと連携であったり、その他市の各種イベントとも連携しての企画実施を行うことで、売上高の維持・向上を図る。
【施策5】 廃校等の利活用については、令和5年度に提案募集を行った旧東根小学校の廃校活用を参考に、順次、他の廃校にも提案募集を展開していく。その他廃校等の既存施設について市としての活用方策について地域に示し、意見交換を行い、活用を進めていく。
【施策6】 令和6年2月に行った「アクティブシティ宣言」を実効性のあるものとしていくため、令和6年3月に策定した「第2期角田市スポーツ推進計画」並びに「第3期角田市にこにこ健康プラン」に沿って各種施策を展開していく。
【施策7】 令和元年東日本台風（台風19号）による未曾有の豪雨災害が発生した経験を踏まえ、角田市防災・減災構想の計画的な推進を図る。雨水処理については、令和6年度に裏町排水機場の改築工事の付帯工事に着手し、令和9年度のポンプ場工事完了、共用開始は令和10年4月を目指す。同報系デジタル防災行政無線の整備については、令和6年度に実施設計を行ない、令和7年度工事着工を目指していく。地区防災計画の作成については、地域での自発的な活動が必要であることを念頭に引き続き、地域への支援を継続していく。

令和6年度の主な事業
令和5年度に開催した長期総合計画等推進委員会で出された意見等を踏まえて、重点プロジェクト③「地域資源を活かすまちづくり」の実現に向けて、令和6年度に実施する主な事業については、下記のとおり。 【施策1】農業の振興と担い手の確保 ○資源循環型農業推進事業（資源循環型農業推進に要する経費の助成）・・・・・・・・・・・・・250万円 ○農業振興公社事業（角田市農業振興公社への会費等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,390万円 ○人・農地プラン推進事業（各種補助金の交付や地区計画策定等）・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,424万円 【施策2】地域資源を活用した創業支援と企業誘致 ○企業誘致促進事業（企業立地セミナーへの参加や企業立地奨励金の交付等）・・・・・・・・606万円 ○商業振興事業（かくだ創業スプラウトへの負担金や商店街活性化に関する支援等）・・・・ 444万円 【施策3】公共交通システムの存続と多様な輸送資源の活用 ○デマンド交通システム事業（乗合タクシー運行にかかる経費等）・・・・・・・・・・・・・・・・・2,028万円 ○阿武隈急行線利用者助成等事業（通学定期券購入補助金等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,367万円 ○阿武隈急行線運行継続支援事業（阿武隈急行株式会社への経営支援）・・・・・・・・・・4,939万円 ○二次交通確保対策事業（スクールバスを活用した市内循環型バス運行）・・・・・・・・・・・・・66万円 【施策4】道の駅を活用した地域経済の活性化 ○観光振興事業（道の駅かくだが持つ情報発信機能を活用した観光PRの実施等）・・・ 1,021万円 ○道の駅かくだ管理運営事業・・・1,372万円 【施策5】既存施設の有効活用 ○企画一般管理事業(予算措置なし※地区や企業との打合せ等を実施予定)・・・・・・・・・・206万円 【施策6】スポーツによるまちづくり ○スポーツ振興事業（アクティブ・チャイルド・プログラムや角田市チャレンジデーの実施）・・・1,342万円 【施策7】災害等に備えた安全・安心なまちづくり ○災害対策事業（防災行政無線整備工事設計、地区防災計画推進に係る指導研修等）・・・・2,900万円 ○消防体制確立事業（消防団員活動経費）（消防団員に貸与する装備品の購入等）・・・・・・ 3,113万円 ○農村地域防災減災事業（赤生地区水路整備工事、内町ため池整備に係る負担金）・・・・・・8,835万円 ○大沼野田前線道路整備事業（道路改良工事、用地購入費、移転補償費等）・・・・・・・・・・10,820万円 ○南町斗蔵線道路整備事業（道路改良工事、用地購入費等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20,950万円 ○雨水管路建設事業（野田排水区雨水枝線築造工事、裏町排水区雨水ポンプ場改築工事）・3,500万円
推進委員会で出された意見等
特になし。

○第６次長期総合計画重点プロジェクト「基本目標」達成状況一覧表

※達成率は、前期基本計画で設定した中間値までの進捗割合を示している。
※達成率の計算式　「実績値が高いほど好ましい指標」＝実績値／中間値
「実績値が低いほど好ましい指標」＝中間値／実績値
「指標名に【累計】と記載されている指標」＝（実績値－現状値）／（中間値－現状値）
※現状値は、第６次長期総合計画策定時に測定した値を示している。
※重点プロジェクト区分
①市民力「将来を見据え人を育み、活かすまちづくり」　②地域共生「ともに生き、活かし合うまちづくり」
③地域資源フル活用「地域資源を活かすまちづくり」

No	重点プロジェクト区分 指　標　名 （担当課）	現状値	測定年（度）	実績値 （R4）（達成率）	実績値 （R5）（達成率）	中間値（R8）	目標値（R13）	実績値の分析
1	①市民力 角田市民であることを誇りに思う市民の割合 （企画デジタル課）	－　%	R3年度	－　% （－%）	－　% （－%）	50.0　%	60.0　%	R5年度は市民意識調査の実施なし。R6年度実施予定。
2	①市民力 市内のNPO法人数【累計】 （まちづくり推進課）	6　法人	R2年度	7　法人 （100.0%）	7　法人 （100.0%）	7　法人	9　法人	R5年度時点での実績値は７法人となっており、中間値は達成しているものの、継続して市民力の醸成を図っていく必要がある。
3	①市民力 市民提案型まちづくり事業実施回数【累計】 （企画デジタル課）	－　回	R3年度	0　回 （0%）	1　回 （20%）	5　回	10　回	事業の仕組みを再検討し募集を行ったところ、角田高校家庭部の提案事業１件が採択され、事業が実施された。
4	②地域共生 地域に相談できる相手や場所が、家族・自宅以外にあると思う市民の割合 （社会福祉課・介護支援課）	－　%	R3年度	－　% （－%）	－　% （－%）	60.0　%	70.0　%	R5年度は市民意識調査の実施なし。R6年度実施予定。
5	②地域共生 この地域で子育てをしたいと思う親の割合 （子育て支援課）	89.6　%	R2年度	91.4　% （100.0%）	91.1　% （99.7%）	91.4　%	93.3　%	第２子以降の子どもを対象とした出産祝金の拡充、保育料、学校給食費の無償化等の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。 また、子ども、家庭、妊産婦に対して、子ども家庭総合支援拠点や子育て世代包括支援センターが連携して一体的に相談支援を行うことで、妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援が図られた。 課題は、児童虐待やいじめの増加、子どもの貧困の社会問題化、配慮や支援を要する子どもの存在など、子どもと家庭をめぐる課題として指摘されていることに的確に対応できるよう、相談支援体制の更なる強化（こども家庭センターの設置）が必要となる。
6	②地域共生 地域医療体制の充実に対する市民の満足度 （健康推進課）	34.8　%	R2年度	－　% （－%）	－　% （－%）	40.0　%	50.0　%	R5年度は市民意識調査の実施なし。R6年度実施予定。
7	③地域資源フル活用 農業産出額 （農林振興課）	560　千万円	R元年度	496　千万円 （84.4%）	498　千万円 （84.7%）	588　千万円	616　千万円	果樹の凍霜害・病害虫の被害軽減により、直近の市町村別農業産出額（農林水産省）は、前年同様となった。
8	③地域資源フル活用 誘致企業数【令和4年度～令和13年度累計】 （商工観光課）	－　社	－	0　社 （0%）	1　社 （50.0%）	2　社	4　社	未利用公有地への企業誘致を進め、市公有地を取得した市内企業１社が事業拡大のため事業所を増設した。R4年度から造成を進めてきた高畑北産業用地については、R5年度末に造成工事が完了し、売却に向けた準備をしている。R6年度において、産業用地への企業誘致を目指す。
9	③地域資源フル活用 交流人口 （まちづくり推進課）	1,072,935人	R2年度	1,524,699人 （89.7%）	1,680,125人 （98.8%）	1,700,000人	1,800,000人	新型コロナウイルス感染症が５類に移行したことに伴い、宇宙っ子まつり等のイベントや道の駅かくだ、Kスポで大幅に集客の増加がみられたことが要因となり、交流人口の増加につながった。
10	③地域資源フル活用 暮らしやすいと思う市民の割合 （企画デジタル課）	61.1　%	R2年度	－　% （－%）	－　% （－%）	65.0　%	70.0　%	R5年度は市民意識調査の実施なし。R6年度実施予定。